

沖縄水産高等学校電話機器賃貸借契約書（案）

沖縄県立沖縄水産高等学校 校長 大山 正吾（以下「甲」という。）と、
（以下「乙」という。）との間において、
下記の条項により契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 本契約は、乙が甲に電話設備を賃貸するに際し、常時正常な状態で使用し得るよう
に保守を行い、甲がこれに対して賃借料金を支払うことを目的とする。

（賃貸借物件及び設置場所）

第2条 乙は、別表に挙げる物件（以下「物件」という。）を沖縄県立沖縄水産高等学校に
設置する。

- 2 物件の搬入、据え付け、調整、移転及び搬出に要する費用は乙の負担とする。
- 3 その他の契約条件は別紙仕様書のとおりとする。

（契約期間）

第3条 本契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づ
く長期継続契約であり、契約期間は令和7年4月1日から令和14年3月31日までと
する。

（契約金額）

第4条 本契約に基づく契約金額は下記のとおりとする。

総額	円（内消費税額	円）
年額	円（内消費税額	円）
月額	円（内消費税額	円）

（「取引に係る消費税及び地方消費税」は消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに
地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110
分の10を乗じて得た額である。）

（支払の方法）

第5条 契約金額の支払いは前条の月額とする。ただし、契約の解除等により賃借期間が
1ヶ月に満たない場合は、当該月の賃借料は日割計算によるものとする。

- 2 乙は毎月の業務完了後、翌月速やかに賃借料の支払請求書を甲に提出するものとし、
甲は適正な請求書を受理した日から起算して30日以内に支払うものとする。

（契約保証金）

第6条 沖縄県財務規則第101条による。

(物件の保守)

第7条 乙は、物件に障害が発生した場合、甲の業務に支障を来さないよう早急に修理復旧を行うものとする。なお、甲の責によらない機能障害等が生じた場合（自然災害等も含む）は、乙の責任により修繕を行うものとする。

(所有権の表示)

第8条 乙は、物件に乙の所有に属する旨の表示をすることができる。

(賃借人の管理義務)

第9条 甲は、善良なる管理者の注意をもって、物件を管理するものとする。

2 乙は、甲が故意又は重大な過失により物件に損傷を与えたとき、甲に対してその賠償を請求することができる。

(禁止事項)

第10条 甲は、事前に書面による乙の承諾を得た場合のほか、次の行為をしてはならない。

- (1) 物件に装置・部品・付属品を付着させ、又はこれを取り外し、若しくは取り替えること。
- (2) 物件の性能、機能、品質等を変更する改造を加えること。
- (3) その他契約によらない行為。

(権利義務の譲渡の禁止)

第11条 乙は、本契約によって生ずる権利若しくは義務は、これを第三者に譲渡し又は承継させてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

(再委託の禁止)

第12条 乙は本契約について、業務の全部又は一部を第三者に委託又は代行させてはならない。但し、あらかじめ甲の承諾を得て、業務の一部を委任する場合はこの限りではない。

(個人情報の保護)

第13条 甲及び乙は、業務上知り得た情報は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）に準じて適切に取り扱わなければならない。

(保険)

第14条 乙は物件に関して、乙を被保険者とする動産総合保険契約を締結し、その費用を負担するものとする。

2 甲は、保険に関する事故が発生した場合、直ちに乙に通知するものとする。

3 甲は、事故により保険会社から乙に支払われた保険金の限度内において、乙に対する賠償金の支払義務を免れるものとする。

(契約の解除)

第 15 条 甲は、次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙が正当な理由なく、本契約の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) 本契約の履行について、乙又はその作業員に不正又は不当な行為があったとき。
- (3) 乙が本契約を履行することができないと明らかに認められるとき。
- (4) 契約締結後の事情により、契約を継続する必要がなくなったとき。
- (5) 契約開始年度の翌年度以降において、当該契約に係る予算の減額又は削除があったとき。

2 甲は、前項第 4 号の定めにより本契約を解除しようとするときは、乙に対し、その旨を 2 ヶ月前に通知しなければならない。

3 甲は、第 1 項第 1 号から第 3 号までの定めにより本契約を解除する場合は、違約金として第 4 条に定める契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を徴収する。ただし、履行済の分に相当する金額は違約金の計算に算入しないものとする。

第 16 条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等の（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はそのもの者、法人である場合は役員又は視点若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(下請負契約等に関する契約解除)

第 17 条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請けが数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等との契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第 18 条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(物件の返還)

第 19 条 甲は、契約期間の満了又は契約解除により本契約が終了したときは、直ちに物件を乙に返還するものとする。

2 前項の場合、乙は甲の指定した期限内に物件を引き取るものとする。

3 物件の引き取りに要する費用については、乙の負担とする。

(協議事項)

第 20 条 甲及び乙は、相互に協力し、信義を守り誠実に本契約を履行するものとし、本契約の履行について生じた疑義又は定めのない事項については、法令その他慣習に従うほか、甲乙協議して決定するものとする。

本契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住所 沖縄県糸満市西崎一丁目 1 番 1 号
氏名 沖縄県立沖縄水産高等学校
校長

乙 住所
氏名